

入札公告

令和7年度技能実習生の入・帰国用航空券及び国内移動等の手配業務並びにインドネシア出国手続き支援に係る手配業務委託契約について、次のとおり企画競争入札を行うので公告する。

令和6年12月10日

公益財団法人 国際人材育成機構
契約等担当役 小宮 正信

1 入札に付する事項

- (1) 件 名
- ①令和7年度技能実習生の入・帰国用航空券購入に係る業務委託(インドネシア)
 - ②令和7年度技能実習生の入・帰国用航空券購入に係る業務委託
(タイ・ベトナム・バングラデシュ・スリランカ)
 - ③令和7年国内移動等の手配・購入に係る業務委託
 - ④令和7年インドネシア出国手続き支援に係る業務委託
- (2) 業務の仕様等 入札要件説明書及び仕様書のとおり。
- (3) 契約期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで。
ただし、日本や外国政府による出入国規制などやむを得ない事情が生じた場合には、当該事情に応じて、本契約の全部又は一部の変更、解除等も含め、本契約の変更等を行うことがある。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件を全て満たしている者であり、かつ、当該入札に参加をする者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- (1) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更正手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定を受けた後に入札に参加することに支障がないと認められる者であること。
- (2) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に該当しない者であること。
- (4) アイム・ジャパンの理事長又は理事、もしくはこれらの親族(6親等以内の血族、配偶者または3親等以内の姻族)が役員に就いている業者など、アイム・ジャパンの理事長または理事が特別の利害関係を有しないこと。
- (5) 派遣先国と日本国との間の国際航空券手配を円滑に行うことができ、旅行業法における第1種旅行業者又は第2種旅行業者の登録を受けた者、海外法人においては派遣先国における同

様の資格を有する者であること。

3 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、所定の企画競争入札参加資格確認申請書に2の(5)に掲げる事項について証明できる書類を添付し、令和6年12月16日(月)正午(必着)に次に掲げる場所に郵送、来訪またはメールにて提出、本件入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

(1) 提出期間 令和6年12月10日(火)から令和6年12月16日(月)正午まで。

(2) 送付先 郵便番号 103-0015

公益財団法人 国際人材育成機構

住 所 東京都中央区日本橋箱崎町 36-2 Daiwa リバーゲート 20 階

電 話 03-5645-5625

4 契約条項等を示す場所等

契約条項を示す場所、入札要件説明書・仕様書・申請書等の交付場所及び問合せ先は3に掲げる場所に同じ。なお、入札要件説明書等の交付は上記で行うほか、当機構のホームページ上においても公開する。

5 入札書の提出について

(1) 入札書は、指定の入札書(様式4)に必要な事項を記載し、令和7年1月9日(木)午後1時(必着)に、3に掲げる場所へ、郵送または来訪し提出すること。

(2) 入札書の提出は、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により配達日指定郵便で行うか、来訪し提出すること。また、一度提出された入札書等の書換え又は撤回は認めない。なお、海外法人の場合のみメールでの提出を妨げない。この場合、開札まで開封しない(件名に「入札書」と要記載)。

(3) 入札書の提出は、外封筒と中封筒の二重封筒とする。

(4) 中封筒には、入札書を入れ密封し、かつ封筒の表に次の事項を記載すること。

ア 氏名(法人にあっては、商号又は名称)

イ 件名(仕様書毎)

ウ 開札日 令和7年1月10日(金)

(5) 外封筒には入札書(様式4)を入れた中封筒と企画競争入札参加資格確認書(様式3)の写し及び確認表(様式5)と提案書(様式自由)を入れ、表に上記(4)の必要事項、担当者及び担当者の連絡先、入札書在中の旨を記載すること。

6 開札日時及び場所

(1) 日 時 令和7年1月10日(金)午後1時30分

(2) 場 所 東京都中央区日本橋箱崎町 36-2 公益財団法人 国際人材育成機構内

7 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札要件説明書による。

8 入札に参加を希望する者に要求される事項

この企画競争入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、提出した書類に関し、当機構から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

9 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札要件説明書において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

10 その他

(1) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。「令和7年度技能実習生の入・帰国用航空券」については、消費税対象外であるため、消費税以外の諸税・燃料代等を含んだ総額航空券代の100分の100を入札書に記載すること。

(2) 業務委託契約書作成の要否 件名①②：否 件名③④：要

(3) その他 詳細は、入札要件説明書による。